

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム
大学・エコシステム推進型
拠点都市環境整備型

完了報告書

「GAP NEXT」

2022年5月27日

【総括責任者】

所属：九州大学

役職：総長

氏名：石橋 達朗

【プログラム代表者】

所属：九州大学

役職：副理事/本部長補佐/教授

氏名：大西 晋嗣

プラットフォーム名	GAP NEXT
総括責任者 (所属・役職・氏名)	九州大学 総長 石橋 達朗
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	九州大学 学術研究・産学官連携本部 副理事/本部長補佐/教授 大西 晋嗣
共同機関責任者 (所属・役職・氏名)	福岡大学 学長 朔 啓二郎 久留米大学 学長 内村 直尚 九州産業大学 学長 北島 己佐吉 福岡工業大学 学長 下村 輝夫 日本経済大学 学長 都築 明寿香
プログラム共同代表者 (所属・役職・氏名)	福岡大学 研究推進部 教授 堀 史郎 久留米大学 研究推進戦略センター 副学長/医学部長/センター長/病理学講座 主任教授 矢野 博久 九州産業大学 オープンイノベーションセンター センター長 木村 隆之 福岡工業大学 総合研究機構 機構長 朱 世杰 日本経済大学 経営学部経営学科/国際インキュベーションセンター 准教授/副長 高見 啓一
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

I. 活動目的

これまで、大学発ベンチャー創出の支援については大学が個々に活動しており、大学間や外部との効果的な連携ができていなかった。また、大学の取組も首都圏の大学と比べて遅れており、スタートアップ・エコシステムを形成するためには、外部との連携や個々のレベルアップが喫緊の課題であった。今回、拠点都市環境整備型を通してプラットフォームを構築することで、次に記載するような事項に沿って活動していった。一つ目は、スタートアップ支援のノウハウや好事例などを共有し相互に強化を図ること。二つ目は、各大学のスタートアップムーブメントの醸成や、学生のスタートアップ・エコシステムへの参加を促進することで起業家候補の裾野を広げることである。これらを達成することで、地域エコシステムの底上げを図り、拠点都市のビジョンである成長都市のロールモデルになることを活動目的とした。

II. 活動の概要

起業活動支援プログラムの実施により、プラットフォーム内のベンチャーシーズの事業化検証やプログラム実施ノウハウの共有を実施した。また、外部人材接続の仕組みも構築し、GAPファンドプログラムのレベルアップを図った。指導・支援人材の育成では、アントレプレナー人材育成プラットフォーム(FSE)を設置し、地域内のアントレプレナー教育者の育成と質保証のための人材育成の取組(FD)や、大学と支援拠点の持つ支援人材ネットワークを融合させ指導・支援人材育成の取組(MD)を実施した。起業環境の整備については、各大学内の起業準備拠点を整備し3Dプリンターなどの試作機やオンライン設備を導入することにより起業活動の場づくりを進めた。また、産学連携部門のルールや活動についてノウハウ共有を行い大学内のサービスレベル強化を行った。スタートアップ・エコシステムの形成については、福岡地域戦略推進協議会などでのスタートアップ支援に関しての協議を実施した。また、拠点都市内で、スタートアップや支援者が集うイベントを開催することで、スタートアップや支援者のあり方を再認識させるとともにスタートアップや支援者のネットワーク構築を図った。

III. 活動内容と成果

1. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

拠点都市から有望なスタートアップやユニコーン企業を輩出するためには、少なくともディープテック企業の支援が必要であると考えている。プラットフォームとしては、大学発シーズの発信やアントレプレナーの風土・人材育成により創業前のステージの規模やレベルを向上させることで、貢献することを目指し活動していった。

新たな取組として、ベンチャーシーズに経営人材をマッチングさせるプログラムをスタートさせた。研究シーズは大学内に多く存在はしているものの、その事業化の推進は研究者自身が行うことが多かった。ビジネス経験が豊富な

外部人材を活用することで、事業化の確度やスピードの向上を図った。アサインしたプロジェクトは事業化に向けての課題やロードマップの整理、市場調査、外部とのコンタクトなど、事業化の検証が進み一定の成果を得られたと考える。また、プロジェクトによっては、事業期間終了後も協力関係を継続するなど中長期的な支援の可能性も見受けられた。しかしながら、ベンチャーシーズのステージがアーリーであった場合に、経営人材のマッチングが必ずしも相乗効果を生むわけではないことも判明した。また、大学の文化と経営人材の文化の違いから、認識の不一致やコミュニケーションがうまくいかないなどの問題も発生し、マッチングフローやフォロー体制は継続して検証していく必要があると考える。

拠点都市とエコシステム形成のために協議、連携を重ねることで、スタートアップや支援者のためのイベントも開催することができた。これまで、大学と自治体や民間企業は個々にスタートアップ支援を実施していたが、それらの連携は不十分であった。今回のイベントや協議の場をきっかけに双方の理解も深まり、今後も連携した取組を行う土壌が形成できたと考える。一方で、より効果的な連携を行うためには、双方の取組やシーズなどの情報の可視化が必要であり、引き続き推進していく必要があると考える。

2. 起業活動支援プログラムの運営

2-1. 構築した枠組みの成果

本プログラムでは、GAPファンドによるPOC取得資金の提供だけでなく、プロジェクトに対して起業準備人材（プレCxO人材）の配置と教育のサポートを実施することで、技術商業化と人材育成を同期させることを計画した。プレCxO人材については、実際に外部人材をプロジェクトに配置し、事業化検証を進めることができた。また、プレCxO人材への教育についても、大学のアントレプレナー講義やより実践的な講義の受講など、人材の配置だけでなく教育の同期も進めることができた。しかしながら、講義内容の選定や開催時期については再検討していく必要があると考える。さらに、プレCxO人材だけでなく研究者自身への事業化に関する教育方法についても検討することで、研究者とプレCxO人材の意識レベルの差を縮める取り組みの構築が必要である。

2-2. 研究開発課題の実績

・応募課題数、採択課題数

単位：件

応募数	一次審査通過数	二次審査通過数	採択数
21	21	10	10

・知的財産権（出願数、登録数）

出願件数：国内2件、海外2件、登録件数：国内0件、海外0件

・採択した研究開発課題の今後の事業開発の展開

単位：件

A. STARTプロジェクト推進型2022年度起業実証支援に応募済み、もしくは2023年度以降起業実証支援に応募予定	7
B-1. 自力で起業した、もしくは起業の目途が立っている	0
B-2. 自力で起業に向けた活動を行っている、もしくは今後行う予定	1
C. 起業実証支援以外の他の事業化支援のプログラムへの応募済み、もしくは応募予定	1
D. 企業等への技術移転や共同研究に向けた活動を行っている、もしくは今後行う予定	1

3. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

3-1. 構築した枠組みの成果

アントレプレナーシップ教育に取り組む教育者のためのFaculty Developmentプログラム（以下、FD）を、1年を通じて4回実施してきた。それぞれのFDに於いて、国内・国外からの先進的なアントレプレナーシップ教育に関連する取組を実施している組織から講師を招聘しFDを実施した。また、それぞれのFDに於いて、福岡県内・県外からの参加者数は延べ154名と多数の参加があり、日本のアントレプレナーシップ教育の進展に寄与できたと考える。これらの実績を踏まえて、支援開始時に設定した全体像を概ね達成できたと考える。

3-2. 指導・支援人材の育成人数計画と実績

計画：15人程度、実績：16人

4.起業環境の整備における構築した枠組みの成果

起業環境の整備として、起業活動やアントレプレナーシップ教育を支える為の設備を整備した。九州大学では、学生がアントレプレナーシップ教育を受講したり、自主的な活動をしたりするコワーキングスペースの環境を整備した。また、整備したコワーキングスペースの環境を利用して、ものづくりなどに興味がある学生を集めて毎週Creative Meetupのイベント等を開催した。また、学生の主体的な活動においても整備したコワーキング環境を利用して頂いた。コワーキングスペースの環境整備とその環境を活用した教育を実施できたので予定通りの達成目標を実現できたと考えている。共同機関でも、3Dプリンターなどの機器を整備した起業活動を行う場やコミュニケーション拠点の整備を実施した。

5.プラットフォーム内外のエコシステムの形成における構築した枠組み(全体像)、連携等の仕組み

拠点都市は「福岡スタートアップ・コンソーシアム内の企業・大学・団体とともに、成長都市のロールモデルとなること」を目指し、スタートアップ・エコシステム拠点都市の形成」をビジョンとして掲げており、プラットフォームとしては創業前のシーズ提供や人材育成を行うことで貢献していく。

拠点都市内では、創業支援や成長支援の機能が多数存在していたが、同様な内容の支援策やイベントが乱立している状態で効率が悪く、被支援者が疲弊してしまう状況にあった。そこで、本プラットフォーム(大学)と拠点都市で支援ステージを明確にし、支援策やイベントの整備のために協議を実施した。本プラットフォームでは創業前の支援やシーズ提供などに注力し、創業直前や創業後については拠点都市の既存の支援策を活用することで、拠点都市内全体で効果的に機能させることを目指す。また、創業後の支援については、研究開発型と事業開発型で内容を色分けすることで、より効率的にスタートアップの創出、成長を支援していく。